

附属資料

- (1) 政策・施策と関連する主なSDGsゴール・・・257
- (2) 成果指標（総合指標・政策指標）一覧表・・・259

政策・施策と関連する主なSDGsゴール

各分野の政策・施策		1 貧困をなくす	2 良質な保健医療サービス	3 すくすく成長を遂げる	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
分野1 市民活躍	政策1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できるまちづくりの推進				●	●		
分野2 文化・スポーツ	政策2 文化芸術の発展・継承による心豊かな暮らしの充実				●			
	政策3 スポーツによる活力の創出			●				
分野3 子育て・教育	政策4 結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現	●	●	●	●	●		
	政策5 学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの推進		●	●	●			
分野4 健康・福祉	政策6 生涯にわたる健康で安心な暮らしの実現		●	●				
	政策7 自分らしくいきいきと安心して暮らせる地域共生社会の実現	●	●	●	●			
分野5 産業・交流	政策8 地域経済に活力を生み出す産業の振興と雇用の創出	●						●
	政策9 都市と田園の調和を活かした持続可能な農林水産業の実現		●		●			●
	政策10 魅力と拠点性を活かした交流の促進							
	政策11 新潟暮らしの魅力発信と移住・定住の促進							
分野6 安心・安全	政策12 市民生活の安心・安全の確保			●				
	政策13 災害に強い地域づくりと消防・救急体制の充実	●		●				
分野7 まちづくり・インフラ	政策14 誰もが暮らしやすく、持続的に発展するまちづくりの推進							
	政策15 安心・安全で持続可能なインフラの整備						●	
分野8 環境	政策16 将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全		●	●	●		●	●
持続可能な行政運営	1 市民から信頼される持続可能な行政運営					●		
	2 市政の基礎となる持続可能な財政運営							
	3 多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造							

8 質をいかに 量で計測するか	9 産業と技術革新の 振興を図る	10 人の質の平等を 支える	11 自然環境に配慮 した都市づくり	12 つくる責任 と消費の責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさ を増やす	15 陸の豊かさも 増やす	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
●		●	●					●	●
●			●						●
●			●						●
●		●	●					●	●
●			●		●			●	●
●								●	●
●		●	●					●	●
●	●	●							●
●	●	●		●		●	●		●
●	●		●					●	●
●			●						●
								●	●
			●		●				●
●	●		●		●				●
	●		●		●	●			●
●	●		●	●	●	●	●		●
●		●						●	●
			●					●	●
								●	●

成果指標(総合指標・政策指標) 一覧表

※現状値は当該資料作成時点における実績値であり今後更新される場合があります

No.	分野	政策	指標名	現状値※	指標の定義・説明	出典
1	総合指標	—	社会動態	714人 転出超過 (令和3年)	10月1日を基準とした1年間における転入及び転出による人口の動き	新潟県 新潟県人口移動調査結果報告
2	総合指標	—	合計特殊出生率	1.30 (令和2年)	15歳～49歳の女性の年齢別出生率の合計(一人の女性が一生の間に産む子どもの数)	厚生労働省 人口動態統計調査 新潟県 人口動態統計(確定数)の概況(新潟県版)
3	総合指標	—	新潟市に住み続けたい市民の割合	87.9% (令和3年度)	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 市政世論調査 新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
4	総合指標	—	将来世代のことも大切にしたい持続可能なまちづくりが進んでいると思う市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
5	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	地域活動に参加した経験のある市民の割合	新規調査	設問に対して過去1年間に1回以上あると回答した人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
6	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	地域コミュニティ協議会における活動状況・人員体制・財政状況などの自己目標達成度	新規調査	全地域コミュニティ協議会に対し、活動内容、負担感、人材、財政などの運営状況に関する自己採点方式の調査を行い、自己目標達成度を数値化する。	担当部署で把握
7	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	社会全体における男女の地位が平等であると思う市民の割合	新規調査	設問に対して「平等である」と回答した人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
8	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	障がい者を理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合	69.4% (令和2年度)	設問に対して「ない」と回答した人の割合	新潟市 障がいのある人全般を対象としたアンケート
9	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	新潟市は暮らしやすいまちだと思う外国籍市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	担当部署で把握
10	分野1 市民活躍	政策1 市民活躍	自分や、周りの人の人権を意識しながら、生活している市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査

※現状値は当該資料作成時点における実績値であり今後更新される場合があります

No.	分野	政策	指標名	現状値※	指標の定義・説明	出典
11	分野2 文化・スポーツ	政策2 文化	文化芸術活動(鑑賞を含む)を行う市民の割合	新規調査	1年間にコンサートや美術展、映画、歴史的な文化財の鑑賞等の文化芸術を直接鑑賞したり、自分で文化芸術活動(創作や出演、習い事、祭りや体験活動など)を実践したことがある人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
12	分野2 文化・スポーツ	政策2 文化	地域の文化的な環境への満足度	新規調査	文化芸術の鑑賞機会や創作・参加機会、文化財や伝統的街並みの保存・整備等の満足度を問う設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
13	分野2 文化・スポーツ	政策3 スポーツ	スポーツ環境への満足度	新規調査	スポーツを実施する、観戦するなどのスポーツを取り巻く環境の満足度を問う設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
14	分野2 文化・スポーツ	政策3 スポーツ	週1日以上スポーツをする市民(成人)の割合	52.2% (令和3年度)	本市成人が週1日以上運動やスポーツをする割合(スポーツ参画人口)	新潟市 スポーツに関する市民意識調査 新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
15	分野3 子育て・教育	政策4 子育て	婚姻件数	3,100件 (令和2年)	人口動態調査に基づく婚姻件数	厚生労働省 人口動態統計調査
16	分野3 子育て・教育	政策4 子育て	夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数	2.20人 (令和元年度)	子育て市民アンケートにおける回答項目の平均値	新潟市 子育て市民アンケート 新潟市 子ども子育て支援に関するニーズ調査
17	分野3 子育て・教育	政策4 子育て	新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合	74.7% (平成30年度)	子育て市民アンケートにおける回答項目の平均値	新潟市 子育て市民アンケート 新潟市 子ども子育て支援に関するニーズ調査
18・19	分野3 子育て・教育	政策5 教育	将来の夢や目標を持っていますと回答した児童生徒の割合	小6 80.9% 中3 68.9% (令和3年度)	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	文部科学省 全国学力・学習状況調査
20・21	分野3 子育て・教育	政策5 教育	学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した児童生徒の割合	小6 86.3% 中3 87.0% (令和3年度)	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 生活・学習意識調査
22・23	分野3 子育て・教育	政策5 教育	自分にはよいところがありますと回答した児童生徒の割合	小6 78.8% 中3 77.6% (令和3年度)	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 生活・学習意識調査

※現状値は当該資料作成時点における実績値であり今後更新される場合があります

No.	分野	政策	指標名	現状値※	指標の定義・説明	出典
24	分野3 子育て・教育	政策5 教育	生涯学習活動で身に付けた知識や技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
25・26	分野3 子育て・教育	政策5 教育	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますと回答した児童生徒の割合	小6 55.9% 中3 50.3% (令和3年度)	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	文部科学省 全国学力・学習状況調査
27・28	分野4 健康・福祉	政策6 健康・保健	健康寿命 (日常生活に制限のない期間の平均)	男性 72.52歳 女性 75.44歳 (令和元年)	国民生活基礎調査において、「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」の質問に「ない」の回答を健康な状態、「ある」の回答を健康でない状態と定義づけ算出している。	健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究
29	分野4 健康・福祉	政策6 健康・保健	自分が健康だと思う市民の割合	新規調査	「あなたの現在の健康状態はいかがですか」の質問に対し、「よい」「まあよい」「ふつう」と答えた人の割合。	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
30	分野4 健康・福祉	政策6 健康・保健	新潟市の医療が充実していると思う人の割合	47.6% (令和2年度)	「本市の医療は充実していると思いますか」の質問に対し、「充実している」「どちらかと言えば充実している」と答えた人の割合	新潟市 医療に関する意識調査
31	分野4 健康・福祉	政策6 健康・保健	自殺死亡率	14.8 (令和2年)	死亡診断書等を基にした統計で厚生労働省が毎年公表。自殺死亡率は、人口10万人当たりの自殺者数である。	厚生労働省 人口動態統計
32・33	分野4 健康・福祉	政策7 福祉	健康寿命 (日常生活に制限のない期間の平均) 【再掲】	男性 72.52歳 女性 75.44歳 (令和元年)	国民生活基礎調査において、「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」の質問に「ない」の回答を健康な状態、「ある」の回答を健康でない状態と定義づけ算出している。	健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究
34	分野4 健康・福祉	政策7 福祉	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合(65歳以上の高齢者を抽出)	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
35	分野4 健康・福祉	政策7 福祉	障がいや理由として差別・暮らしにくさを感じたり、いやな思いをしたことがない障がい者の割合 【再掲】	69.4% (令和2年度)	設問に対して「ない」と回答した人の割合	新潟市 障がいのある人全般を対象としたアンケート
36	分野4 健康・福祉	政策7 福祉	障害者雇用率	2.08% (令和3年度)	民間企業における障害者雇用率	新潟労働局 「障害者雇用状況の集計結果」

※現状値は当該資料作成時点における実績値であり今後更新される場合があります

No.	分野	政策	指標名	現状値※	指標の定義・説明	出典
37	分野4 健康・福祉	政策7 福祉	就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合	34.2% (令和2年度)	自立相談支援機関により就労支援プランが作成され、支援を受けた人のうち、新たに就労した人及び就労による収入が増加した人の割合	担当部署で把握
38	分野5 産業・交流	政策8 産業・雇用	一人当たり市民所得 (市民経済計算による一人当たり市民所得)	3,007千円 (平成30年度)	市民所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)を新潟市の総人口(推計人口:各年10月1日現在)で割った値。	新潟市 新潟市の市民経済計算
39	分野5 産業・交流	政策8 産業・雇用	大学等新規学卒者の県内就職率	58.6% (令和2年度)	県内大学等に通う新規学卒者で就職した者のうち、県内で就職した者の割合	新潟労働局 高等学校・大学等新規卒業者の職業紹介状況
40	分野5 産業・交流	政策8 産業・雇用	年次有給休暇取得率	55.9% (令和2年度)	市内事業所の年次有給休暇の取得率(繰り越し分を除く)	新潟市 賃金労働時間等実態調査
41	分野5 産業・交流	政策8 産業・雇用	勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合(勤め人を抽出)	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
42・43	分野5 産業・交流	政策9 農林水産	農業産出額推計値 (全体・うち園芸)	全体 569.9億円 うち園芸 196.1億円 (令和2年)	都道府県別農業産出額を農林業センサス及び作物統計を用いて按分し市町村別推計値を算出したもの	農林水産省 市町村別農業産出額(推計)
44	分野5 産業・交流	政策9 農林水産	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
45・46	分野5 産業・交流	政策10 観光・交流	延べ宿泊者数 (日本人・外国人)	日本人 172.8万人泊 外国人 0.4万人泊 (令和3年速報値)	新潟市内の宿泊施設に宿泊した延べ人数 観光庁の公表値(ホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所の延べ宿泊者数)を基に市で推計した値	観光庁 宿泊旅行統計調査(暦年)に基づく新潟市推計
47	分野5 産業・交流	政策10 観光・交流	観光入込客数	1,183.8万人 (令和3年速報値)	新潟市内の観光地点及び行祭事・イベントを訪れた人数 新潟市内の観光地点及び行催事・イベントを訪れた人数を観光地点の管理者、行催事・イベントの実施者等に四半期ごとに報告を求め集計した値	観光庁 観光入込客統計に関する共通基準に基づく新潟市集計
48・49	分野5 産業・交流	政策10 観光・交流	新潟市は国際的なまちだと思ふ市民の割合 (日本人・外国籍市民)	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	日本人は、新潟市次期総合計画成果指標に関するアンケート調査 外国籍市民は、担当部署で把握

※現状値は当該資料作成時点における実績値であり今後更新される場合があります

No.	分野	政策	指標名	現状値※	指標の定義・説明	出典
50	分野5 産業・交流	政策11 移住・定住	大学等新規学卒者の県内就職率 【再掲】	58.6% (令和2年度)	県内大学等に通う新規学卒者で就職した者のうち、県内で就職した者の割合	新潟労働局 高等学校・大学等新規卒業生の職業紹介状況
51	分野5 産業・交流	政策11 移住・定住	職業を理由とした県外との転出入数	2,008人 転出超過 (令和3年)	社会動態における、県外との移動理由別転出入数のうち「職業」を理由としたもの	新潟県 新潟県人口移動調査結果報告
52	分野5 産業・交流	政策11 移住・定住	関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合	新規調査	関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味があると答えた人の割合	担当部署で把握
53	分野6 安心・安全	政策12 生活の安心安全	刑法犯認知件数	3,238件 (令和3年)	市内で1年間に発生した刑法に規定された犯罪の件数	新潟県警察統計
54・55	分野6 安心・安全	政策12 生活の安心安全	交通事故死者数・重傷者数	死者数 10人 重傷者数 176人 (令和3年)	市内で1年間に発生した交通事故による死亡者及び30日以上の治療を要する傷害を負った者の人数	新潟県警察統計
56	分野6 安心・安全	政策12 生活の安心安全	消費生活においてトラブル回避を心掛けている市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
57	分野6 安心・安全	政策13 防災・消防・救急	地震被害想定における死者数	2,199人 (令和3年度)	2022年3月に公表された「新潟県地震被害想定調査」の結果に基づく新潟市内の死者数	新潟県地震被害想定調査 (令和4年3月公表)
58	分野6 安心・安全	政策13 防災・消防・救急	日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
59	分野6 安心・安全	政策13 防災・消防・救急	火災件数	129件 (令和3年)	市内で発生した火災件数	担当部署で把握
60	分野6 安心・安全	政策13 防災・消防・救急	病院収容所要時間 (119番通報から医師引継ぎまでの時間)	47.6分 (令和3年)	119番通報から救急車で傷病者を搬送し、医師に引継ぐまでに要した時間	担当部署で把握

※現状値は当該資料作成時点における実績値であり今後更新される場合があります

No.	分野	政策	指標名	現状値※	指標の定義・説明	出典
61	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	居住誘導区域に住む人口割合	70.70% (令和2年度)	市総人口のうち、新潟市立地適正化計画(H29.3策定)に定める居住誘導区域に住む人の割合	担当部署で把握
62	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	自家用車に頼らなくても移動しやすいまちと思う市民の割合	17% (平成29年度)	「新潟市は自動車に頼らなくても移動しやすいまちだと思いますか」という設問に対して「移動しやすいまちだと思う」「少しは移動しやすいまちだと思う」と回答した人の割合	新潟市 市政世論調査
63	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	都心エリアの平均地価変動率	前年比 ±0.0% (令和3年)	都心4地点(米山3、東大通1、万代4、古町6)の地価変動率(前年比)の平均値 米山3、東大通1:地価公示(国土交通省実施:1月1日時点) 万代4、古町6:地価調査(新潟県実施:7月1日時点)	国土交通省 地価公示 新潟県 地価調査
64	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
65	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	港、空港、新幹線、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
66	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	住宅が安心・安全で快適であると思う市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
67	分野7 まちづくり・インフラ	政策14 まちづくり	身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合	新規調査	身近な公園について、行政と地域住民が協働で維持管理を行うなど、安心・安全で快適に利用できると思うと回答した人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
68	分野7 まちづくり・インフラ	政策15 インフラ	道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
69	分野7 まちづくり・インフラ	政策15 インフラ	一人当たり年間平均断水・濁水時間	0.00時間 (令和2年度)	現在給水人口に対する断水・濁水時間を表すもの	担当部署で把握
70	分野7 まちづくり・インフラ	政策15 インフラ	浸水対策率	73.4% (令和2年度)	H10.8.4豪雨の際に床上浸水した件数のうち、概ね10年に1回の降雨に対応した整備が完了した区域内にある件数の割合	担当部署で把握

※現状値は当該資料作成時点における実績値であり今後更新される場合があります

No.	分野	政策	指標名	現状値※	指標の定義・説明	出典
71	分野7 まちづくり・インフラ	政策15 インフラ	汚水処理人口普及率	89.7% (令和2年度)	行政区域内の総人口に対して、汚水処理施設(下水道、合併処理浄化槽)により汚水を処理できる人口の割合	担当部署で把握
72	分野8 環境	政策16 環境	市域から排出される温室効果ガスのうち二酸化炭素(CO2)の削減量(平成25年度比)	平成25年度比 19.2%削減 (平成30年度)	都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)、自動車燃料消費量調査(国土交通省)等から新潟市環境政策課が算出。	担当部署が把握 (産業・家庭・運輸などの各部門から排出される二酸化炭素の削減量の合計)
73	分野8 環境	政策16 環境	1人1日当たりごみ総排出量	990g/人日 (令和2年度)	・ごみ総排出量(1人1日当たり) (家庭系ごみ排出量+事業系ごみ排出量)/人口/年間日数)	担当部署が把握
74	分野8 環境	政策16 環境	コハクチョウ飛来数	越冬数日本一 (令和2年度)	全国ガンカモ一斉調査において、調査地点の市町村が新潟市または新潟市・阿賀野市となっている4地点の数値の合算	環境省 ガンカモ類の生息調査(全国ガンカモ一斉調査)
75	分野8 環境	政策16 環境	新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思う市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
76	持続可能な行財政運営	1 行政運営	市政情報の取得満足度	42.2% (令和元年度)	市政世論調査「市政情報の入手状況」において「十分に得ている」「得ている」と答えた人の割合	新潟市 市政世論調査
77	持続可能な行財政運営	1 行政運営	市民の声をしっかりと聞く体制が整っていると思う市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
78	持続可能な行財政運営	1 行政運営	民間活力導入効果	0円 (令和4年度)	PFI、指定管理者制度、アウトソーシングを実施した場合の効果額	担当部署で把握
79	持続可能な行財政運営	1 行政運営	行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
80	持続可能な行財政運営	1 行政運営	仕事に対する職員満足度	新規調査	「総合的に考えて、今の仕事・職場にどの程度満足しているか」という問いに対し、「十分満足」「概ね満足」「適当」「やや不満」「不満」の5段階で集計	担当部署で把握

※現状値は当該資料作成時点における実績値であり今後更新される場合があります

No.	分野	政策	指標名	現状値※	指標の定義・説明	出典
81	持続可能な行財政運営	2 財政運営	将来負担比率	134.7% (令和2年度)	地方公共団体の一般会計等が現在抱えている負債の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。	担当部署で把握
82	持続可能な行財政運営	2 財政運営	公共施設の維持管理運営コスト	年間維持管理費 914億円 (令和元年度)	新潟市財産白書対象施設の年間の管理運営費用の合計	新潟市財産白書
83	持続可能な行財政運営	3 多様な主体との連携	SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合	新規調査	設問に対して肯定的な回答をした人の割合	新潟市 次期総合計画成果指標に関するアンケート調査
84・85	持続可能な行財政運営	3 多様な主体との連携	地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数(全体・うち区の課題解決に向け区役所が進めた取組数)	全体 372件 (令和2年度) うち区の課題解決に向け区役所が進めた取組数 (新規調査)	庁内調査により、各所属が多様な主体と協働で行った事業等および区の課題解決に向け区役所が地域団体など多様な主体と協働で進めた取組の数を集計する。	新潟市 多様な主体との協働に関する調査
86	持続可能な行財政運営	3 多様な主体との連携	新潟広域都市圏構成市町村との連携数	41件 (令和3年度)	新潟広域都市圏ビジョンに掲げた連携事業数	新潟広域都市圏ビジョン(別冊)